

TCFD 提言に基づく開示情報（詳細版）

<目次>

I. 気候変動に対する基本的な考え方.....	2
II. TCFD 提言に基づく開示情報.....	2
1. ガバナンス.....	2
■ 気候関連のリスクおよび機会についての取締役会による監視体制.....	2
■ サステナビリティ推進委員会、リスク・コンプライアンス委員会.....	2
(参考_サステナビリティ推進体制).....	3
2. 戦略.....	3
(「商社業／製造業」と「可視化／削減」の2軸4象限での取り組み).....	4
■ NAGASE グループのリスクと機会.....	4
■ シナリオ分析の方法.....	7
(参考：リスク・機会の影響度マップ).....	8
■ リスク・機会への対応.....	9
3. リスク管理.....	11
■ 取締役会による監督.....	11
■ サステナビリティ推進委員会.....	11
■ リスク・コンプライアンス委員会.....	12
■ 環境マネジメントシステム(ISO14001).....	12
(リスク管理体制).....	12
■ リスクと機会の特定プロセス.....	12
4. 指標と目標.....	13
(NAGASE グループカーボンニュートラル宣言_2026年3月26日改定).....	14

2025年7月31日作成
2026年3月26日改訂

I. 気候変動に対する基本的な考え方

気候変動の影響は、環境・社会および人々の生活・企業活動に深刻な影響を及ぼすようになっていきます。

世界全体で温室効果ガス（GHG）の排出削減を進めていくパリ協定が2015年に締結され、民間セクターが果たすべき役割への期待が高まっています。

NAGASE グループにおいてもこの社会の変化・期待に対応していくことが重要であると考え、マテリアリティの1つとして「脱炭素社会への貢献」を設定しており、気候変動の及ぼす中長期的なリスクと機会、およびその財務上の影響を分析し、低炭素社会や循環型社会に求められる事業戦略を立案しています。また、自社とバリューチェーン全体の事業活動で排出されるGHGを把握し、削減プロセスについて中長期的な目標と活動計画の設定をします。

なお、NAGASE グループでは金融安定理事会（「FSB」）により設置された「気候関連財務情報開示タスクフォース（The Task Force on Climate-related Financial Disclosures「TCFD」）」の提言に、2022年1月25日に賛同いたしました。

気候変動に関する情報はTCFDに合わせて「ガバナンス（Governance）」「戦略（Strategy）」「リスク管理（Risk Management）」「指標と目標（Metrics and Targets）」を積極的に開示しています。

II. TCFD 提言に基づく開示情報

1. ガバナンス

■ 気候関連のリスクおよび機会についての取締役会による監視体制

NAGASE グループでは、気候変動を重要な経営課題の一つとして認識しており、取締役会の監督のもと、サステナビリティ推進委員会、リスク・コンプライアンス委員会を設置し、方針や課題などを検討・協議しています。

各委員会から取締役会へ定期的に報告を行うことで、気候変動への対応は取締役会による定期的・直接的な監督を受ける体制となっています。

■ サステナビリティ推進委員会、リスク・コンプライアンス委員会

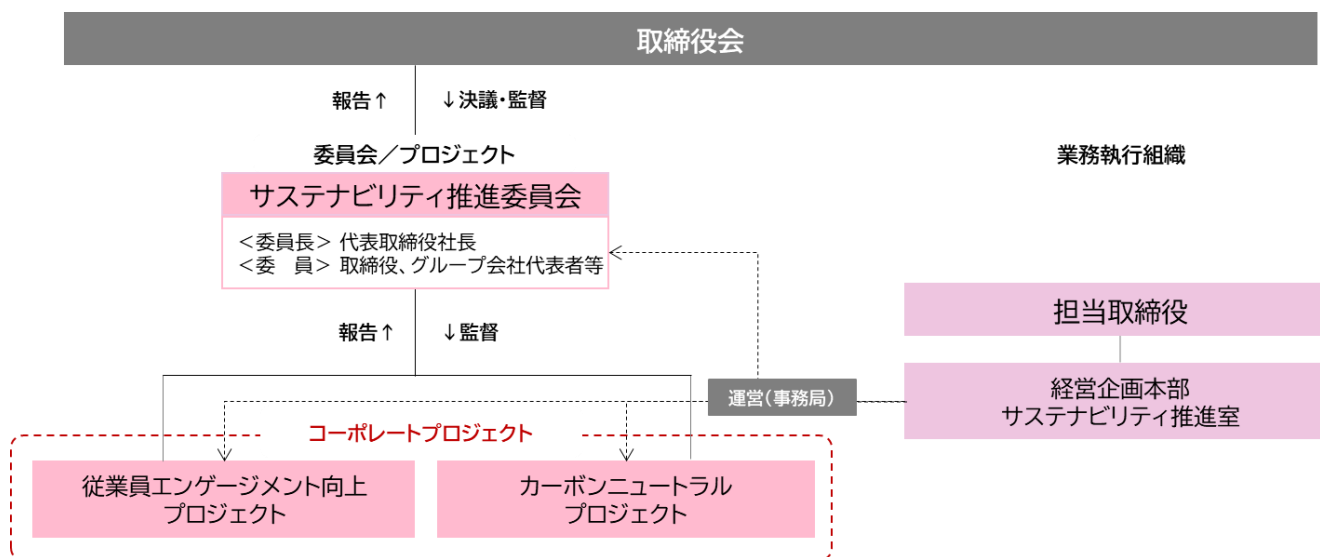
気候変動を含む環境に関わるリスクおよび事業機会と取り組み方針は、サステナビリティ推進委員会にて審議しており、中でも、リスクに関してはリスク・コンプライアンス委員会の複合的な全社リスク管理の中でも報告しています。気候変動に伴う物理的なリスクとなる災害や、気候リスクとなる規制の変更、新規の規制の発出、市場の変化や評判に関するリスクへの対応など審議内容は、業務執行組織であるサステナビリティ推進室を通じて事業活動に反映されています。

また、NAGASE グループでは、サステナビリティ推進委員会の下部組織として、「カーボンニュートラルプロジェクト」を設置しています。このプロジェクトは執行レベルの諮問機関であり、気候変動にまつわる個別具体的な方針・施策に関しては同プロジェクトでの議論を通じて具体化されています。

会議体	開催頻度 (2024年度)	審議内容	今年度の主な議題
サステナビリティ推進委員会 (委員長：代表取締役社長)	9回/年	グループ全体のサステナビリティ推進の方針策定、推進体制の構築と整備、施策のモニタリング、グループ内の啓蒙活動	<ul style="list-style-type: none"> ・リスクと機会の事業戦略への組み込み ・カーボンニュートラルプロジェクトの組成・監督 ・気候変動関連含むマテリアリティの見直し ・中期経営計画ACE2.0、カーボンニュートラル目標等のKPIの設定検討・モニタリング
カーボンニュートラルプロジェクト	9回/年	「NAGASEグループカーボンニュートラル宣言」の達成に向けた施策に関する執行レベルの諮問機関	<ul style="list-style-type: none"> ・中期経営計画ACE2.0、カーボンニュートラル目標達成の施策検討 ・SBT認定取得の検討 ・社内炭素税の運用に関する議論
リスク・コンプライアンス委員会 (委員長：担当取締役)	3回/年	複合的な全社リスク(気候変動等の環境問題に関するリスクを含む)に関するリスクマネジメント体制およびコンプライアンス体制の確立、強化	<ul style="list-style-type: none"> ・全社リスク評価の更新(気候変動関連リスク含む)

※リスク・コンプライアンス委員会の「審議内容」、「今年度の主な議題」はサステナビリティ・気候変動に関連する内容を抜粋しています。

(参考_サステナビリティ推進体制)



2. 戦略

NAGASE グループは商社機能に加え、製造・研究開発機能を有することから、「商社業／製造業」と「可視化／削減」の2軸4象限に分類し、全体施策および施策①～④からなる戦略の下、「NAGASE グループカーボンニュートラル宣言」で掲げる目標達成に向け、中期経営計画ACE2.0においてもカーボンニュートラルに関する非財務目標を設定するなど事業戦略へ反映しながら取組みを推進しています。

また、気候変動に対する基本的な考え方に基づき、低炭素社会や循環型社会に求められる事業戦略を立案するため、気候変動の及ぼす中長期的なリスクと機会、財務上の影響を分析・特定しています。

(「商社業／製造業」と「可視化／削減」の2軸4象限での取り組み)



■ NAGASE グループのリスクと機会

NAGASE グループでは、低炭素社会や循環型社会に求められる事業戦略を立案するため、気候変動の及ぼす中長期的なリスクと機会、その気候変動に対する財務上の影響を分析・特定しています。

当社は、商社機能、製造機能、研究開発機能を有し、グローバルかつ多角的に事業を展開しています。現在、グループの事業は「機能素材」、「加工材料」、「電子エネルギー」、「モビリティ」、「生活関連」の5つのセグメントに区分され、樹脂やプラスチック、電子・半導体材料、医薬・化粧品といった幅広い商材を取り扱っています。また、国内外に約 100 社の拠点を有しており、お取引先もグローバルで約 18,000 社と非常に広範なバリューチェーンを有しています。

気候変動に関するリスクと機会の特定にあたっては、これらの当社の特性も考慮しながら、「事業への影響度(定性および定量)」と「発生可能性」の観点で、重要度を「大」「中」「小」と評価しました。評価にあたっては、2030 年度、2050 年度それぞれの 1.5°Cシナリオ下と 3-4°Cシナリオ下における事業・財務への影響を考慮しています。(詳細は「シナリオ分析の方法」および「リスク管理」を参照)

その結果、当社にとっては、気候変動に関連する規制の強化や社会的要請、顧客の需要の変化に対応できないことが、気候変動による移行リスクとして重要度が大きいという評価となりました。一方で、これらの社会や顧客・市場の変化をとらえ、適切な素材・製品やソリューションを世の中に提供していくことができれば非常に大きな機会にもつながると考えています。

また、物理的リスクとしては、自然災害等による影響は自社拠点のみならずサプライチェーン上の拠点への影響も考慮すると重要度の大きなリスクとなります。商社業を基盤事業とする当社においては、マテリアリティとしても「サプライチェーンの持続性への貢献」を掲げており、国内外約 18,000 社のお取引先ネットワークを活かして日ごろからサプライチェーンの維持・安定供給を使命として行っております。

リスク

分類	主な内容	影響を受ける機能	影響を受ける バリューチェーン	評価方法	重要度		
					1.5°C	3~4°C	
移行 リスク	政策や法規 制	炭素税・排出量取引関連規制の強化	全社	上流/自社グループ	定性・定量	大	中
		取扱製品関連規制の強化	全社	全体	定性	中	-
	市場と技術	顧客ニーズの変化への対応	全社	全体	定性	大	-
		LCA・CFP算定/環境認証取得要請への対応	商社・製造	上流/自社グループ	定性・定量	中	中
		化学産業・サプライチェーンの構造変容	商社・製造	全体	定性	大	-
		エネルギー・物流関連コストの増加	製造	上流/自社グループ	定性・定量	中	中
	評判	低炭素設備への切替/既存資産の減損	製造	自社グループ	定性・定量	中	-
		脱炭素対応の遅れによるブランド毀損/レピュテーション低下	全社	自社グループ	定性・定量	中	-
物理的 リスク	急性的	気候関連情報開示・報告義務対応	全社	自社グループ	定性・定量	小	-
		自然災害等による自社及びサプライチェーンの拠点への影響	全社	全体	定性・定量	-	中
	慢性的	保険料の増加・加入の困難化	全社	自社グループ	定性・定量	-	小
		海面上昇等による活動拠点への影響	製造	自社グループ	定性・定量	-	中
		自然由来原料の相場価格上昇	製造	上流/自社グループ	定性	-	中
気候変動による従業員の健康・生産性への影響	製造	自社グループ	定性・定量	-	中		

機会

分類	主な内容	影響を受ける機能	影響を受ける バリューチェーン	評価方法	重要度	
					1.5°C	3~4°C
製品とサービス	資源循環型社会につながる素材・製品・サービスの需要増加	商社・製造	全体	定性・定量	大	-
	GHG排出量削減につながる素材・製品・サービスの需要増加	商社・製造	全体	定性・定量	大	-
	ライフスタイルの変化による関連商品の需要増加	商社・製造	全体	定性・定量	-	中
	LCA・CFP算定/環境認証品の需要増加	商社・製造	全体	定性	中	-
	インフラ強靱化に貢献する製品・サービスの需要増加	製造	全体	定性・定量	-	中
市場	市場ニーズの変容による新興市場への参入・拡大	全社	全体	定性	中	-
	再生可能エネルギー関連市場の拡大(発電設備・蓄電池関連需要の増加)	製造	全体	定性・定量	中	-
	化学産業・サプライチェーンの構造変容	全社	全体	定性	大	-
	優秀な人材の獲得/従業員エンゲージメント向上	全社	自社グループ	定性	中	-
	製造プロセスの省エネ・高効率化によるコスト低減	製造	自社グループ	定性	小	小

○影響を受ける機能

- ・商社機能・製造開発機能・研究開発機能それぞれの内、特に影響を受ける機能。
- ・「全社」は、商社機能・製造機能・研究開発機能すべてにわたる全社的影響を指す。

○影響を受けるバリューチェーン

- ・「上流」「下流」「自社グループ」の内、特に影響を受ける段階。
- ・「上流」は主に調達・物流(輸送)、「下流」は主に販売・物流(輸送)の影響を指す。
- ・「全体」は「上流」「下流」「自社グループ」を含むバリューチェーン全体への影響を指す。

○重要度

定量評価については、営業利益へのインパクトを基準としています。

「大」：営業利益換算でおおよそ10%超(35億円超)

「中」：営業利益換算でおおよそ2.5~10%程度(9~35億円)

「小」：営業利益換算でおおよそ2.5%未満(9億円未満)

■ シナリオ分析の方法

分析に使用したシナリオ	【1.5°Cシナリオ】 ・ IEA : Net Zero Emissions by 2050 Scenario(World Energy Outlook2024) ・ IPCC : SSP1-1.9(AR6)
	【3-4°Cシナリオ】 ・ IEA : Stated Policies Scenario (STEPS)(World Energy Outlook2024) ・ IPCC : SSP5-8.5(AR6)
分析対象	NAGASE グループ(連結)の全事業
手法	利用可能なデータがあり実施が妥当な項目は定量評価を実施 (定量化が難しいものは定性評価のみ)

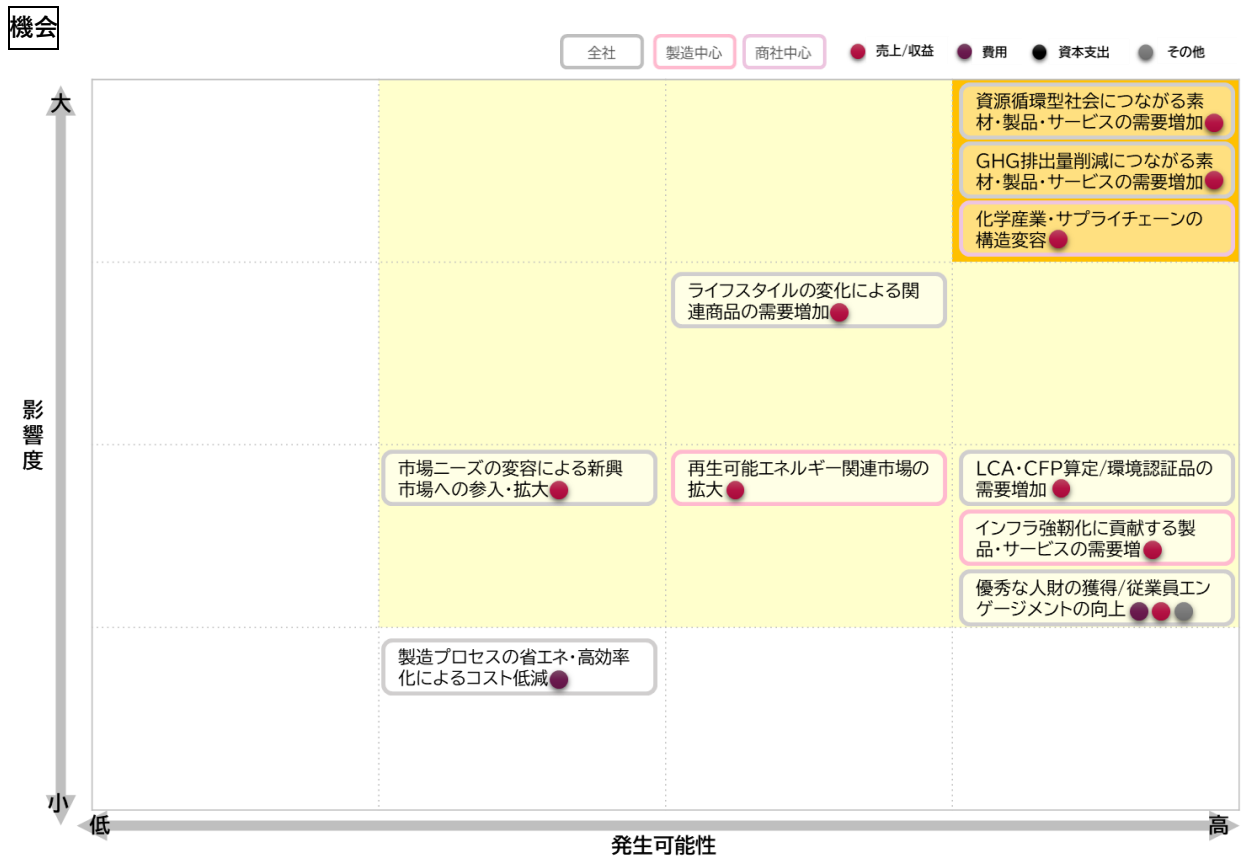
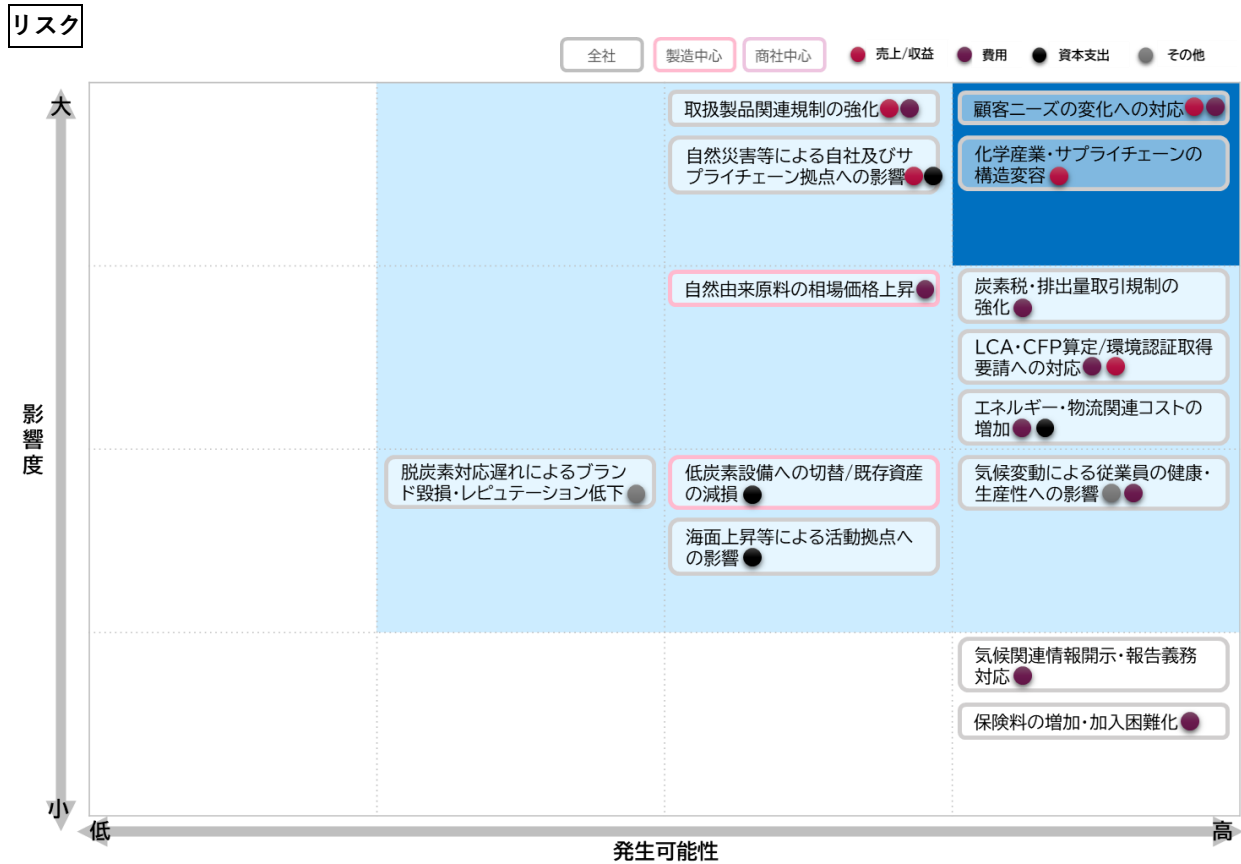
影響評価の例①：炭素税・排出量取引関連の規制強化

算定方法	<ul style="list-style-type: none"> ✓ IEA(WEO2024)における炭素税価格をもとに、2030年・2050年のScope1、2にかかる炭素税を算出。 ✓ BAU 排出量と目標達成時排出量を比較。
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 2030年 1.5°Cシナリオでは、BAU 排出量(Scope1、2)では約23億円のコスト増になる一方、目標達成時排出量(Scope1、2)は約9億円のコスト増に圧縮できるという試算結果となった。再生可能エネルギーの活用やエネルギー効率改善等の削減施策による目標達成を目指す。 ✓ 電力使用量の増加や再エネ価格の変動によるコスト増を織り込んだとしても、Scope 1、2の排出量削減目標達成時の方がコスト影響を低減可能であるため、再生可能エネルギーの活用やエネルギー効率改善等の削減施策を進める。

影響評価の例②：自然災害等による自社及びサプライチェーンの拠点への影響

算定方法	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 自社の資産や操業停止リスク、また倉庫の操業停止や在庫毀損リスクを把握するため、製造拠点及び自社保有拠点、倉庫の河川洪水、土砂災害、高潮リスクを分析。高リスク拠点の資産評価額と倉庫の在庫額をもとに評価。 ✓ 日本国内拠点は、位置する地域のハザードマップ、海外拠点はAqueductを参照。(それぞれ想定最大規模・計画規模における最大の浸水深を使用。)
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 製造拠点・自社保有拠点(国内外)：今回調査対象とした30拠点のうち、9拠点で浸水リスク有。 ✓ 倉庫(国内。貸倉庫含む。すべて1階と仮定)：今回調査対象とした49拠点のうち、37拠点で浸水・土砂災害リスク有。

(参考：リスク・機会の影響度マップ) * 1.5°Cシナリオ、3~4°Cシナリオでの総合評価です。



■ リスク・機会への対応

NAGASE グループでは、特定したリスクを最小化・機会を最大化するため、以下の対応をとっています。

シナリオ分析の結果、自社の GHG 排出量削減に関して、削減目標達成時の方がより財務影響が低くなることから、再生可能エネルギーの活用やエネルギー効率化等の脱炭素施策を着実に進めていく考えです。

また、気候変動に関連する規制の強化や社会的要請、顧客の需要の変化に対応できないことが、当社にとって重要度が大きいリスクという評価となりました。これらの社会や顧客・市場の変化をとらえ、適切な素材・製品やソリューションを世の中に提供していくことができれば非常に大きな機会にもつながると考え、対応しています。

分類	取り組み	詳細
リスクへの対応	再生エネルギーの購入と生成	<p>再生エネルギー購入生成量と 2030 年までのコストシュミレーション</p> <p>NAGASE グループでは 2024 年度、再生可能エネルギー消費増大（購入・生成）により 13,272t-CO₂ の排出量を削減しました。また、GHG 排出量の多い製造業連携委員会参加企業で 2030 年までの Scope2 削減シミュレーションを行い、約 10～20 億円（2030 年までの累計）のコスト試算を行っています。</p> <p>（NAGASE グループ Scope 2 削減イメージ）</p>  <p>（試算の前提条件）</p> <p>グラフはイメージです。2025 年度までの排出量は ACE2.0 計画、2026 年度以降は ACE2.0 期間の売上、生産量の伸長率を適用しています。また、電力の CO₂ 排出係数は最新のマーケット基準値（2021 年度）を適用しています。製造拠点では優先的に Scope2 から削減をすすめ、Scope1 については生産量が伸長しても削減ができるような目標を設定しています。</p>
	エネルギー効率改善	<p>化学品・医薬品製造におけるフロー合成技術</p> <p>NAGASE グループでは、マイクロフロー合成法による未来の化学品・医薬品の製造方法を提案しています。フロー合成とは、従来の化学合成で用いる容器を使用せず、微細な流路に原料を流し込むことで化学反応を行う新しい化学合成技術です。化学物質の生産方法として一般的なバッチ式と比較し、エネルギー生産性が高く、かつ、廃棄物の排出も少なく抑えることができるため、近年注目されています。</p> <p>ナガセケムテックス（株）のエネルギー改善策</p> <p>NAGASE グループのナガセケムテックスで 2022 年 12 月にボイラーの更新を行い、CO₂ 排出原単位を約 4%改善しました。</p>
	廃熱回収システムやコジェネレーションシステムの活用	<p>ナガセヴィータ（株）の廃熱再利用などの取り組み</p> <p>NAGASE グループのナガセヴィータ（株）では、各生産工場の省エネ（廃熱再利用、不良蒸気トラップの更新管理、製造条件最適化等）を推進しています。</p>

カーボン・クレジット購入	カーボン・クレジット購入 NAGASE グループでは、カーボンニュートラル目標達成に向けた一つの手段としてカーボン・クレジットを活用しております。2023 年度は Scope1 排出量の自主目標未達分に対し、オフセットを実行しました。また、NAGASE グループでは高知県梶原町と協定を締結し『森林クレジット創出』実証事業に取り組んでおり、2022 年度以降、梶原町の森林管理によって創出されたカーボン・クレジット(検証済みクレジット)を購入しています(移転元法人名 梶原町 移転先法人名 長瀬産業株式会社)。このクレジットは、株主総会や社内イベントにおける GHG 排出量のオフセットに活用しています。
二酸化炭素回収・貯留 (CSS) 技術の活用	CCUS 技術確立に向けた資本業務提携契約を締結 長瀬産業は、京都大学発のスタートアップ企業である株式会社 Atomis は、資本業務提携契約を締結しています。Atomis と長瀬産業は将来的に分離回収だけでなく、分離回収した CO2 をオンサイトにて有用化学品に変換して利活用する CCUS (Carbon dioxide Capture, Utilization and Storage) 技術として確立させ、CO2 排出削減のソリューションとして顧客に提供することで、脱炭素化社会の実現に貢献することを目指しています。
事業継続計画 (BCP)の策定	NAGASE グループでは、各社が社員の安全・生命や、事業活動の継続に影響を与え得る自然災害などのリスクに備えています。当社では、人命と財産を守る「防災活動」、ビジネスを継続する「BCP 活動」の両輪で対策を講じています。 防災活動と BCP(事業継続計画)活動

分類	取り組み	詳細
機会への対応	クリーンテックの機会	NAGASE グループは、気候変動を含む環境リスクは、同時にクリーンテックビジネスの機会となると考えています。中長期的に多様な視点と研究開発力で事業化を追求する R&D 機能との協働により、クリーンテックを機会として捉え事業を推進しています。 クリーンテックの機会
	サステナビリティソリューションの提供	気候変動含めサステナビリティにまつわる新たなテーマや課題が日々生まれている中、NAGASE グループは、「素材 (マテリアル) を通じて解決する NAGASE」でありたいと考え、サステナブルな社会の実現に向けた様々なソリューションを提供しています。 NAGASE のサステナビリティソリューション
	LCA/CFP の算定・削減に貢献する取組み	バイオ由来・高吸水性ポリマー×大人用紙おむつの共同開発 長瀬産業とナガセケムテックス、林原(現 ナガセヴィータ)は、3社共同で、従来品と同等以上の吸水性能を有しながら、バイオ由来原料の比率を高めた高バイオマス度の高吸水性ポリマーの共同開発に成功しました。本共同開発を通じ、使用済み衛生用品の排水処理を可能とし、焼却処分による CO2 排出量抑制や廃棄時の労働負担軽減への貢献を目指します。 気候変動に関する取り組み事例 実際のサプライチェーンを対象とした GHG 排出量のサプライチェーン連携モデル 年々高まるサプライチェーン上の CFP データを収集し、つなぐという必要性に応えるべく、広範囲での脱炭素経営支援の取り組みを行いました。その一環として、World Business Council for Sustainable Development (持続可能な開発のための世界経済人会議) が主催する PACT Implementation Program に、富士通(株)、(株)ゼロボードと共同で参加し、当社はノートパソコンに使用されている樹脂素材の GHG 排出量の 1 次データの収集や、部品単位の GHG 排出量の算出における加工メーカーへのサポートを通じてこのプログラムの成功に貢献しました。 ニュースリリース (2023 年 9 月 23 日付)

環境認証の取得 環境認証品の取 扱い	<p>ISCC PLUS 認証の取得</p> <p>NAGASE グループでは、気候変動問題におけるバイオマス化の推進について重要な課題であると捉えています。長瀬産業は、持続可能な製品の国際的な認証制度の一つである ISCC PLUS 認証を取得しています。</p> <p>ISCC PLUS の取得</p> <p>RSPO 認証への対応</p> <p>パーム油は、熱帯地域における農園開発等による環境破壊、農園労働者の人権侵害等の関連性が指摘されています。NAGASE グループではパーム油の調達において森林減少の排除、生態系の維持・回復、労働者の権利保護を行うことが重要と考えており、持続可能なパーム油(RSPO 認証品)の調達を行います。</p> <p>持続可能なパーム油調達に対する基本的な考え方</p>
インフラ強靱化 に貢献する製品 の開発・販売	<p>東拓工業㈱「ポリメタルスーパー」</p> <p>気候変動による洪水等の自然災害が増加する中で、NAGASE グループの東拓工業㈱では、土管に変わる新しい排水管として、優れた耐圧強度と軽さを持つ「ポリメタルスーパー」を製造・販売しています。素材（マテリアル）を通じ、災害に強い国づくりにも貢献します。</p> <p>製品情報：ポリメタルスーパー(東拓工業㈱)</p>

3. リスク管理

NAGASE グループでは、気候変動に関わるさまざまなリスク・機会がある中で、当グループにとって重要なリスク・機会を特定しています。特定したリスク・機会については、サステナビリティ推進委員会やリスク・コンプライアンス委員会からグループ経営会議、取締役会等の会議体へ報告され、必要な指示・提言のもとで事業活動へ反映していくとともに、これらのプロセスの中で、取締役会による定期的・直接的な監督を受けています。

また、特定されたリスク・機会への対応は、業務執行組織であるサステナビリティ推進室を通じて、事業活動に反映されます。

■ 取締役会による監督

気候変動に関する対応・取り組みはサステナビリティ推進委員会からグループ経営会議・取締役会等への会議体へ報告され、議論の上、決定・実行されています。また、特にリスクに関しては、気候変動関連含む複合的な全社リスクとして、リスク・コンプライアンス委員会から取締役会等の会議体へ報告されています。

気候変動に関する取り組み等の決定・実行にあたっては、取締役会や各委員会へ進捗を報告し、必要な指示・提言を受ける等、監督を受けています。

■ サステナビリティ推進委員会

サステナビリティ課題に特化した「リスク」「機会」を対象に、それぞれ継続的にモニタリングしています。また、同委員会の下部組織として、「カーボンニュートラルプロジェクト」を設置しています。このプロジェクトは執行レベルの諮問機関であり、気候変動にまつわる個別具体的な方針・施策に関しては、同プロジェクトで議論の上、サステナビリティ委員会等への報告を通じて具体化されています。

■ リスク・コンプライアンス委員会

サステナビリティ課題に特化した「リスク」「機会」を対象に、それぞれ継続的にモニタリングしています。また、同委員会の下部組織として、「カーボンニュートラルプロジェクト」を設置しています。このプロジェクトは執行レベルの諮問機関であり、気候変動にまつわる個別具体的な方針・施策に関しては、同プロジェクトで議論の上、サステナビリティ委員会等への報告を通じて具体化されています。

▶ [全社リスク評価](#)

なお、気候変動におけるリスク・機会は、全社的なリスク評価と整合性のある指標として「影響度」と「発生可能性」を用い、各4段階の評価を行った結果を、事業への重要度として「大」「中」「小」に分類しました。

■ 環境マネジメントシステム(ISO14001)

NAGASE グループでは、製造拠点を中心とした主要拠点において ISO14001 を取得しています。この継続的な取組みのもとでも環境影響評価、関連法令調査などを通じてリスク・機会を評価し、内部・外部監査を受ける体制となっています。

▶ [環境マネジメント](#)

(リスク管理体制)



■ リスクと機会の特定プロセス

2021 年度

NAGASE グループは 2021 年度に TCFD に賛同した際、気候変動におけるリスクと機会の特定・重要度評価を実施しました。

評価にあたっては、カーボンニュートラルプロジェクトでの議論や、事業部やグループ会社を交えた「気候変動ワークショップ」での機会に関する議論を通じ、最終的に特定しました。

2024 年度

外部環境や社会的要請の変化を考慮し、リスクと機会を見直しました。

見直しは、下記のプロセスにて行われ、最終的にリスクと機会を特定しました。

- ① 外部環境の分析やバリューチェーンの整理を行い、改めて当社事業に関連するリスク・機会を網羅的に洗い出し
- ② ワークショップ・ヒアリングを通じて、事業部やグループ会社と議論
- ③ 「事業への影響度」と「発生可能性」の指標にて重要度評価(定性)を実施
- ④ 重要と判断した項目について財務影響評価を実施
- ⑤ これらのシナリオ分析結果を踏まえ、重要度を決定
- ⑥ 対応策の検討やレジリエンス評価を実施
- ⑦ 事業部やグループ会社への最終ヒアリングを経てカーボンニュートラルプロジェクトへ報告、最終確定。

4. 指標と目標

当社グループは 2050 年までに GHG 排出量を実質ゼロとするカーボンニュートラルの実現を目指しています。

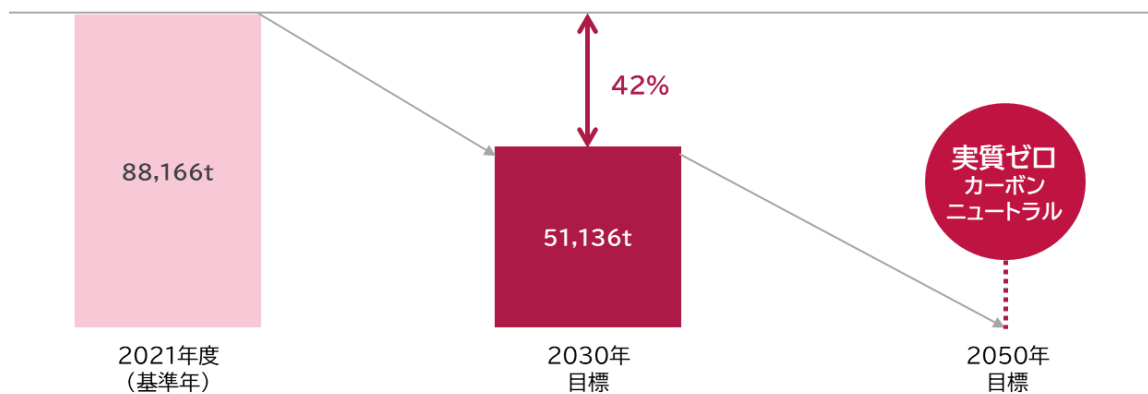
カーボンニュートラル達成にあたっては、中間目標として 2030 年度目標や中期経営計画の非財務 KPI を設定し、取り組みを推進しています。

2030 年度目標に関しては、2026 年 2 月 20 日付で国際的気候変動イニシアチブの SBTi (Science Based Targets initiative) より「短期目標」に関する SBT 認定を取得し、Scope1,2 の 42.0%削減(2021 年度比)、Scope3 の 25.0%削減(2023 年度比)を目標として掲げています。

▶ [SBT 認定取得と NAGASE グループカーボンニュートラル宣言改定のお知らせ\(2026 年 3 月 26 日\)](#)



(NAGASE グループカーボンニュートラル宣言_2026年3月26日改定)



カーボンニュートラル宣言 (2026年3月26日改定)			
2030	Scope1,2 Scope3	42%削減 (2021年度比/1.5°C水準) 25%削減 (2023年度比/WB2.0°C水準)	2050 Scope1,2 カarbonニュートラル

※1.5°C水準：世界全体の平均気温上昇を、産業革命前に比べて1.5°Cに抑えるため SBTi が定める科学的根拠に基づいた目標基準

WB2.0°C水準：世界全体の平均気温上昇を、産業革命前に比べて2°Cを十分に下回る水準に抑えるため SBTi が定める科学的根拠に基づいた目標基準

なお、過去の GHG 排出量の実績データは[サステナビリティデータ集](#)をご参照ください。

以上